



2025年11月15日
第721号

1部10円(組合員は組合費に含む)
郵便振替00960-7-117274

発行 大阪教育合同労働組合
Education Workers and Amalgamated Union Osaka(EWA)
発行人 高田 晴美
連絡先 大阪市中央区北浜東1-17 8F

Tel (06)4793-0633 Fax(06)4793-0644 E-mail: info@ewaosaka.org http://www.ewaosaka.org

給特法関連団交 府内でも異なる対応

今年6月に成立した給特法等の改定により、府内の各自治体が組合との団交を行いました。その内容について報告します。

■大阪府

11月6日に組合は団交を行いました。今回の改定では教職調整額の段階的引き上げが大きく取り上げられています。組合は同じ学校現場でありながら私学・国立大学法人では労働基準法に基づいた労働時間管理が可能であることなど、教職調整額の支給で「定額働き放題」を放置する今改定には反対です。一方、改定により校務類型に応じた加算として担任手当の支給、月3000円が提案されました。月3000円という低額が担任業務に見合うものなのか、担任といっても学校種・地域によって職の困難度も異なる状況で手当の支給がもたらす効果は、やはり教職員間の分断としか考えられません。またそれに伴って、現在支給されている義務教育等特別手当1.5%が一律1.0%に引き下げられるため、調整額の引き上げ効果はそれほど実感されないでしょう。

国からきた予算はどこに？

文科省は今年4月、特別支援教育に従事する教員を対象とした給料の調整額3%相当を段階的に減額させていく方針を示しました。このことが報道されるなか、大阪ではすでに2007年には特別支援教育への手当は廃止されているため、改めて今回の文科省の方針が国からの予算支給にどれほどの影響があるのかを確認

しました。交渉に参加した担当部局はその数値を持ち合わせていないとし持ち帰りの確認となりましたが、担任手当の支給対象として文科省では支援学級担任等はこの調整額があるため対象者としなが、大阪府ではそもそも受け取っていないから対象者であるとししました。担任であるかどうかの判断は、学校教育計画に記載されているかどうかともしました。

また、主務教諭の設置については2027年度を予定とし、処遇についてはまだ提案されていませんが、現在の2級とは異なる級として位置付けるとしています。まさに教員間に給与格差をつけることで困難な学校現場を我慢しろということ。教員の仕事は年度ごとに異なり、また異動が避けられないなかで、経験やその職場の環境で求められることが異なるものです。このように、給与格差をつけることのデメリットは考えているのかという組合の問いに対して、その人に任せておけば良いという風潮が出るかもしれないと回答しましたが、まさにその通りだと言わざるを得ません。

酒井さとえ(書記長)

■堺市

堺市より給特法改定に関わる10月15日付提案があり、29日に団体交渉をもちました(これに先立って7月に意見交換の場をもっています)。提案項目は3点、教職調整額4%を段階的に引き上げ2031年1月に10%とする。義務教育等教員特別手当1.5%を1.0%

%に引き下げ、学級担任に対して加算する。非常災害時等の特殊勤務手当を従事時間により支給額に差を付けていたところ、一律4時間以上8000円とする。2026年1月1日施行としています(主務教諭については詳細検討中)。

幼稚園教諭は担任手当なし？

組合は以前より、給特法の廃止と労基法に基づいた給与支給を求めてきました。一般教員の間でもその声は高まってきました。教職調整額は時間外手当ではなく教職の専門性に鑑み支給されるものであるとされていますが、一方で勤務時間が決められ、出勤時刻も管理されています。時間外勤務が生じれば、その労働時間に応じて残業手当が支払われるのは当然のことでしょう。この矛盾を突いても、返事は返ってきません。教育職員給与制度の根幹に関わる問題なので、国レベルでもっと議論を尽くすべきです。幼稚園が除外されることについて市教委が文科省に問い合わせたところ、納得のいく説明はなかったというのもお粗末な話です。学級担任に手当を付ける代わりにその他教員は減額するという担任手当制度は、月3000円程度の額で「担任やってもよい」と言う教員が出てくるはずもなく、担任のしんどさを軽減するどころか、職員間の分断を招く恐れがあります。かつての主任制度と言い、現行の主幹教諭・指導教諭と言い、文科省はどこまで学校現場を分断したいのでしょうか。

平野広朗(堺支部代表)

■大阪市

11月11日、市教委と賃金・一時金交渉を行いました。給特法の改正に伴い、教職員調整額は国の方針どおり、現行の4%から毎年1%ずつ段階的に10%まで引き上げます。但し、幼稚園教諭は4%の据え置きです。義務教育等教員特別手当に関しては、国の方針では「基礎額」を一律に引き下げ(1.5%→1%)学級担任に3000円加算するに対して、大阪市は一旦全教員から1200円引き下げて、学級担任に限らず校務分掌担当の全教員に一律1200円加算する、すなわちプラマイゼロにして、現行水準を維持するとししました。又、教員特殊業務手当も休日出勤の非常災害時の学校対応とし、従前の7時間45分以上を改め、4時間以上で8000円支給としました。これは病気が、補導も同様です。施行は2026年1月1日からです。給与の改定も人事委員会勧告に従い、公民

較差12653円を解消するため給料表を改定します。昨年と違い、大卒の若手に大幅加算したのに対し今回は、全員に平均して加算(緩やかなV字)していくということです。大卒初任給を12300円引き上げ、30歳ぐらいで13000円アップ、それ以外でも平均して11000円(改定率3.10%)前後引き上げられます。又、一時金は評価区分によって違いますが、基本は0.005月アップの2.350月となります。12月は期末、勤勉手当共に0.025月それぞれアップになります。

山口昌孝(書記次長)

第1回 大阪教育大学の現場から

休憩ゼロ、11時間勤務の実態

交流人事で大阪教育大学附属小学校に赴任してから、私の働き方は一変しました。朝は7時半前に出勤し、授業や会議、行事準備に追われ、気づけば夕方6時を過ぎて誰も帰らない。休憩を取る余裕もなく、毎日が11時間勤務という過酷な状況でした。附属校という特殊な環境の中で、「研究のため」「附属だから」という言葉が便利に使われ、労働時間の管理は形骸化していました。教育大学の附属でありながら、教育の現場に最も必要な「人を大切に作る仕組み」が欠けていると感じました。

教員養成の中核で起きている矛盾

附属学校は、将来の教員を育てる場であり、教育実践のモデル校でもあります。しかしその中で、教員自身が心身をすり減らして働く姿を学生が目に見ます。これでは「教員になりたい」と思う若者が減っていくのも当然です。教員志望者を増やすどころか、現場の実態が教職への夢を奪っている――それが、附属校で働きながら強く感じた矛盾でした。

休職、そして組合との出会い

心身の不調が重なり、私はその年7月に休職することに

なりました。無理を重ねた結果でした。私自身は、副校長とのやり取りの中で、職場の仕組みに問題があると感じていました。教育合同を通して、団体交渉を一緒に行ってくれることを知り、とても心強く感じました。この出会いが、私にとって働き方を見直すきっかけとなり、同じように苦しむ人たちの声を伝えたいという思いへとつながりました。

教育の原点を取り戻すために

教育の質を高めるためには、まず教師が安心して働ける環境を整えることが欠かせません。附属校がそのモデルとなるよう、現場の声を社会に届

けていきたいと思います。今回は、附属での過酷な労働実態についてお伝えします。

小西正文（本部所属組合員）

当面の日程

- 11月18日(火)18:30~19:30 府賃金一時金交渉5F研修室1
- 11月22日(土)13:40~トーンセンター 「原発・核燃からの撤退を」 トーク&対談 加藤登紀子 他 脱原発政策実現全国ネットワーク関西
- 12月5日(金)18:30~20:30 ● 大阪府教委 定期交渉 エルおおさか南734号室 結集、よろしくをお願いします。
- 12月7日(日)14:00~ 国労大阪会館・3F 大集会室 「南京大虐殺の真相」 ドキュメンタリー「蘇国宝 最後の語り」

文化おちこち (282) ことばがひらく小路

3. 中東から吹く風

ドライフルーツのコーナーにデーツ(ナツメヤシの実)が並んでいるとつい買ってしま



ナツメヤシの木になる実「砂漠の宝石」の別名があるデーツには中東地域の歴史と留学生たちへの想いが重なる。一つはイラク戦争。2003年3月に始まった米英軍らのイラク侵攻は大量の民間人の迫害と犠牲者、難民の流出を招いた。当時、日本向けの輸出はもちろんストップ。デーツを輸入していたおたふくソース社は好み焼きソースの生産に影響が出た。大阪の好み焼き店も戦争の拡大を危ぶんだだろう。今、イラクは復興が進み、日本風のラーメン店も人気を集めていると、現地

で活動を続けている高遠菜穂子さんが紹介していた。もう一つの思い出はエール学園主催の「国際交流祭」。

サウジアラビア人学生の中東風おもてなしに感服したこと。領事館から借りた食器や絨毯、衣装を教室に飾り、会場は「ラマダン」の後の豪華な宴のよう。

白いカフタン(民族衣装)とグトラ(白い頭巾)を着用した彼はアラブの王子さま。にこやかにゲストを招き入れ、長い注ぎ口のポットから小さなカップに注いでいねいにコーヒーを注いでくれる。高く積み重ねたデーツの皿を運んできて、どうぞと。サウジアラビアのデーツは世界の生産量トップのエジプトに次いで第2位の地位を占める。

男女の役割と責任領域が欧米の影響で変わりつつあるが、この男性たちのホスピタリティは子どもの頃から教育されているという。男性の客は男性がもてなすのだという。「平等」のあり方も社会文化の変化とともに問い直されるだろう。(まねき猫)

10.21 国際反戦デー

10月21日、中之島公園・女性像前で、国際反戦デー集会が行われました。

ガザ、ウクライナへの軍事攻撃が続き、日本の大軍拡、差別・排外主義が強まる中「反戦」の声をあげ、270人が集まりました。台湾有事を煽っての沖縄の軍事基地化、京都祝園には国内最大規模の大型弾薬庫の増設が進められています。有事があれば、軍事施設が攻撃的になることは周知の事実であり、有事で



なくとも日常生活がその危機感と隣り合わせ。安心安全な住環境から程遠いものとなっています。10月21日は、よりによって2年前より約2万人を増やした自衛隊員5万2300人、米軍、豪軍合わせて約5万8000人による過去最大の統合軍事演習が民間の空港・港湾を利用し、行われている真最中でした。この国の軍拡が止まりません。

戦争の準備は、外国人排外主義と繋がっていきます。集会では、労弁の上林弁護士から外国人排外主義問題についての発言があり、共感を得ていました。反戦は、全ての人の日常生活を守ることがスタートです。

高田晴美（執行委員長）



高市早苗氏が首相に就任▼検事総長の畝本直美氏、福井県警本部長の増田美希子氏に次ぐ、国の要職で3人目の女性初▼畝本氏は袴田冤罪事件の再審無罪判決で証拠捏造と

の静岡地裁の判示に「強い不満」を表明▼増田氏は警察庁公安部を渡り歩く中、警視庁公安部外事1課長として大川原化工機冤罪事件の補充捜査を統括▼安倍後継者を自認する高市氏が何を